

第17期事業年度  
(令和2年度)

# 事業報告書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

国立大学法人帯広畜産大学

# 目 次

「Ⅰ はじめに」 .....	1
「Ⅱ 基本情報」 .....	2
1. 目標（第3期中期目標の前文） .....	2
2. 業務内容 .....	2
3. 沿革 .....	3
4. 設立根拠法 .....	3
5. 主務大臣（主務省所管局課） .....	4
6. 組織図 .....	4
7. 所在地 .....	5
8. 資本金の状況 .....	5
9. 学生の状況（令和2年5月1日現在） .....	5
10. 役員の状況 .....	5
11. 教職員の状況（令和2年5月1日現在） .....	6
「Ⅲ 財務諸表の概要」 .....	7
1. 貸借対照表 .....	7
2. 損益計算書 .....	8
3. キャッシュ・フロー計算書 .....	8
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	9
5. 財務情報 .....	9
「Ⅳ 事業の実施状況」 .....	14
「Ⅴ その他事業に関する事項」 .....	19
1. 予算，収支計画及び資金計画 .....	19
2. 短期借入れの概要 .....	19
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 .....	19
■ 財務諸表の科目 .....	23

## 国立大学法人帯広畜産大学事業報告書

### 「Ⅰ はじめに」

帯広畜産大学は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することに取り組んでいる我が国唯一の国立農学系単科大学である。

教育面では、食と農の大切さ、動植物の命の尊さを心得た素養を基礎として、農場から食卓までの幅広い領域を学際的視点で捉える能力とあらゆる現場に適応できる知識・実践力を有するとともに、地球規模課題解決等の国際的視野を備えたグローバル人材、並びに、「食の安全確保」を担う専門家として問題解決型の高度な研究能力と幅広い見識を備えた人材を育成する役割を果たす。これに向けて、農畜産の幅広い知識と体験を総合的に教授する導入教育プログラム、動物由来食品の安全確保や地球規模の畜産衛生管理に向けた高度専門人材育成プログラム、国際水準の獣医学教育プログラム等の実績を生かし、獣医学分野と農畜産学分野を融合した実学重視の学部・大学院教育を目指している。

研究面では、我が国の農業関連学術分野の発展及び食料安全保障、感染症対策等の地球規模課題の解決のため、獣医学、農畜産学、生殖生物学、原虫病学における世界レベルの研究実績と全国の関連分野の研究者が結集するシステムを生かし、獣医・農畜産分野の研究を一層推進する。

地域貢献においては、農業関連企業・団体、国・地域の農業振興政策を支える公的試験研究機関等と積み重ねてきた共同研究・受託研究実績、北海道十勝地域の学校教育・生涯学習支援や街づくり支援実績を生かし、我が国の農業を基盤とする産業競争力強化と活力ある地域づくりに貢献する。また、全国の産業動物医療に従事する獣医師を対象とした生産獣医療技術研修プログラム、食の安全・環境保全を理解して高い倫理観で企業活動を展開できる人材養成プログラム等の実績を生かし、社会人学び直しを一層推進し、獣医・農畜産分野の職業現場におけるリーダーとして組織を牽引できる人材を育成する。国際貢献においては、動物衛生・食品安全を担う国際機関、開発途上国に対する国際協力機関等との豊富な連携実績を生かし、「食と暮らし」に係る国際協力活動を推進する。

帯広畜産大学は、第3期中期目標期間において、これらの強み、特色、社会的役割を踏まえ、①世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流の推進、②国際安全基準適応の実習環境による人材育成の推進、③企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成の推進、の3つの戦略を中核とする機能強化事業「食と動物の国際教育研究拠点の形成」を推進するとともに、小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学の三大学経営統合による教育・研究の更なる発展に向けて検討する。これらの取組により、獣医・農畜産分野において、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材の育成を目指している。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標（第3期中期目標の前文）

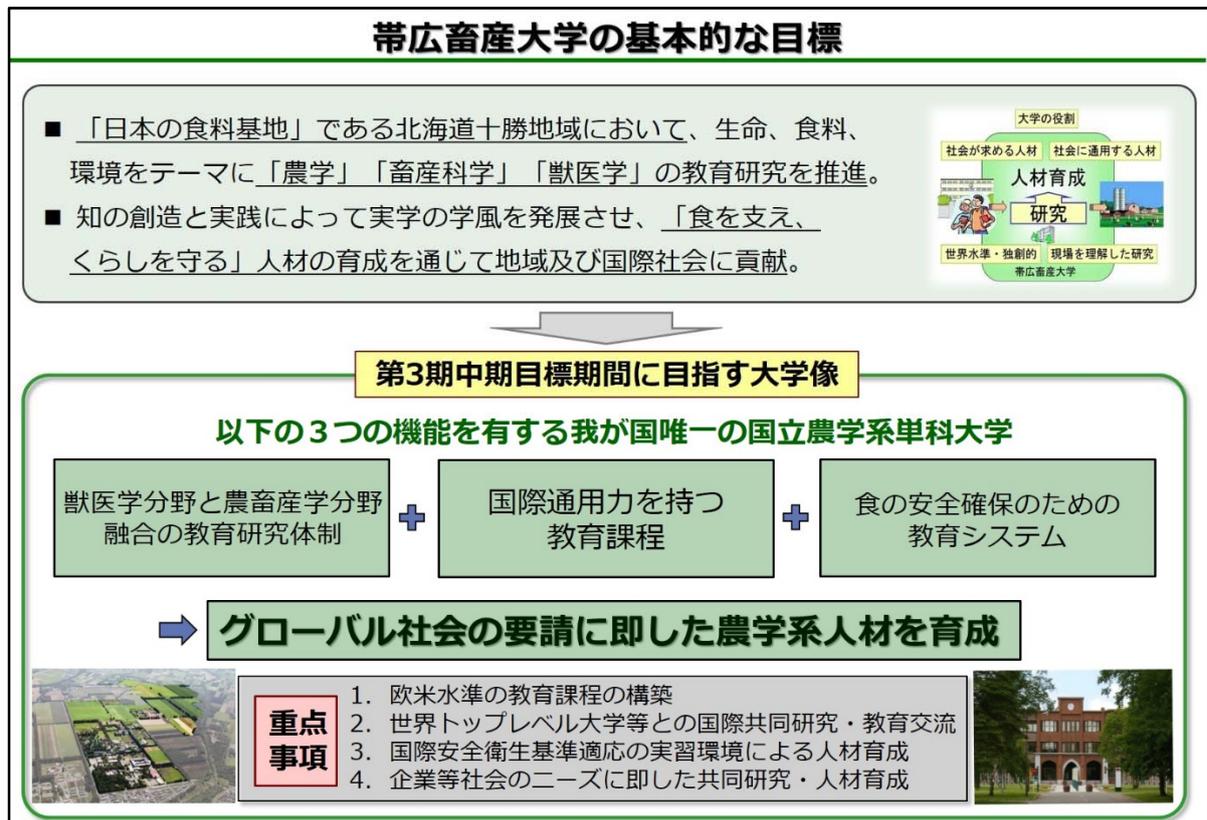
帯広畜産大学の基本的な目標は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することである。

第3期中期目標期間は、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成することを目指し、以下の取組を重点的に推進する。

1. 欧米水準の教育課程の構築
2. 世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流
3. 国際安全衛生基準適応の実習環境による人材育成
4. 企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成

### 2. 業務内容

帯広畜産大学は、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献することを目標に掲げ、我が国唯一の国立農学系単科大学として、地球規模課題の解決を視野に入れた農畜産業及びその関連分野の専門知識・技術の教育研究を推進している。また、この目標を達成するため、「獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを基盤として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成すること」を方針とし、教育研究等の質の向上に取り組んでいる。



### 3. 沿革

昭和 16 年 4 月 1 日	帯広高等獣医学校創立
昭和 19 年 4 月 1 日	帯広獣医畜産専門学校と改称
昭和 21 年 4 月 1 日	帯広農業専門学校と改称
昭和 24 年 5 月 31 日	帯広畜産大学設置（獣医学科，酪農学科） 附属農場設置 （現：畜産フィールド科学センター【平成 14 年 4 月 1 日改組】） 附属図書館設置
昭和 28 年 8 月 1 日	附属家畜病院設置 （現：動物医療センター【平成 21 年 4 月 1 日改称】）
昭和 35 年 4 月 1 日	別科設置
昭和 42 年 6 月 1 日	帯広畜産大学大学院畜産学研究科修士課程設置
昭和 44 年 4 月 1 日	保健管理センター設置
平成 2 年 4 月 1 日	岐阜大学大学院連合獣医学研究科博士課程に構成大学として参加
平成 4 年 2 月 1 日	情報処理センター設置 （現：農学情報基盤センター【令和 2 年 10 月 1 日改編】）
平成 6 年 4 月 1 日	岩手大学大学院連合農学研究科博士課程に構成大学として参加
平成 8 年 5 月 11 日	地域共同研究センター設置 （現：産学連携センター【平成 31 年 4 月 1 日改組】）
平成 12 年 4 月 1 日	原虫病研究センター設置
平成 14 年 4 月 1 日	学部教育センター設置 （現：大学教育センター【平成 16 年 4 月 1 日改称】） 大動物特殊疾病研究センター設置 （現：動物・食品検査診断センター【平成 26 年 4 月 1 日改組】）
平成 16 年 4 月 1 日	国立大学法人帯広畜産大学設置 大学院畜産学研究科（修士課程）に畜産衛生学専攻設置（独立専攻）
平成 18 年 4 月 1 日	大学院畜産学研究科に博士課程設置（畜産衛生学専攻）
平成 20 年 4 月 1 日	畜産学部を学科制から課程制（獣医学課程，畜産科学課程）に改組
平成 21 年 4 月 1 日	イングリッシュ・リソース・センター設置
平成 24 年 4 月 1 日	帯広畜産大学畜産学部と北海道大学獣医学部との「共同獣医学課程」設置
平成 27 年 4 月 1 日	グローバルアグロメディシン研究センターを設置 大学情報分析室設置
平成 30 年 4 月 1 日	岩手大学大学院連合農学研究科博士課程の構成大学から離脱 岐阜大学大学院連合獣医学研究科博士課程の解消 大学院畜産科学専攻（博士前期課程，博士後期課程）及び獣医学専攻 （博士課程）設置

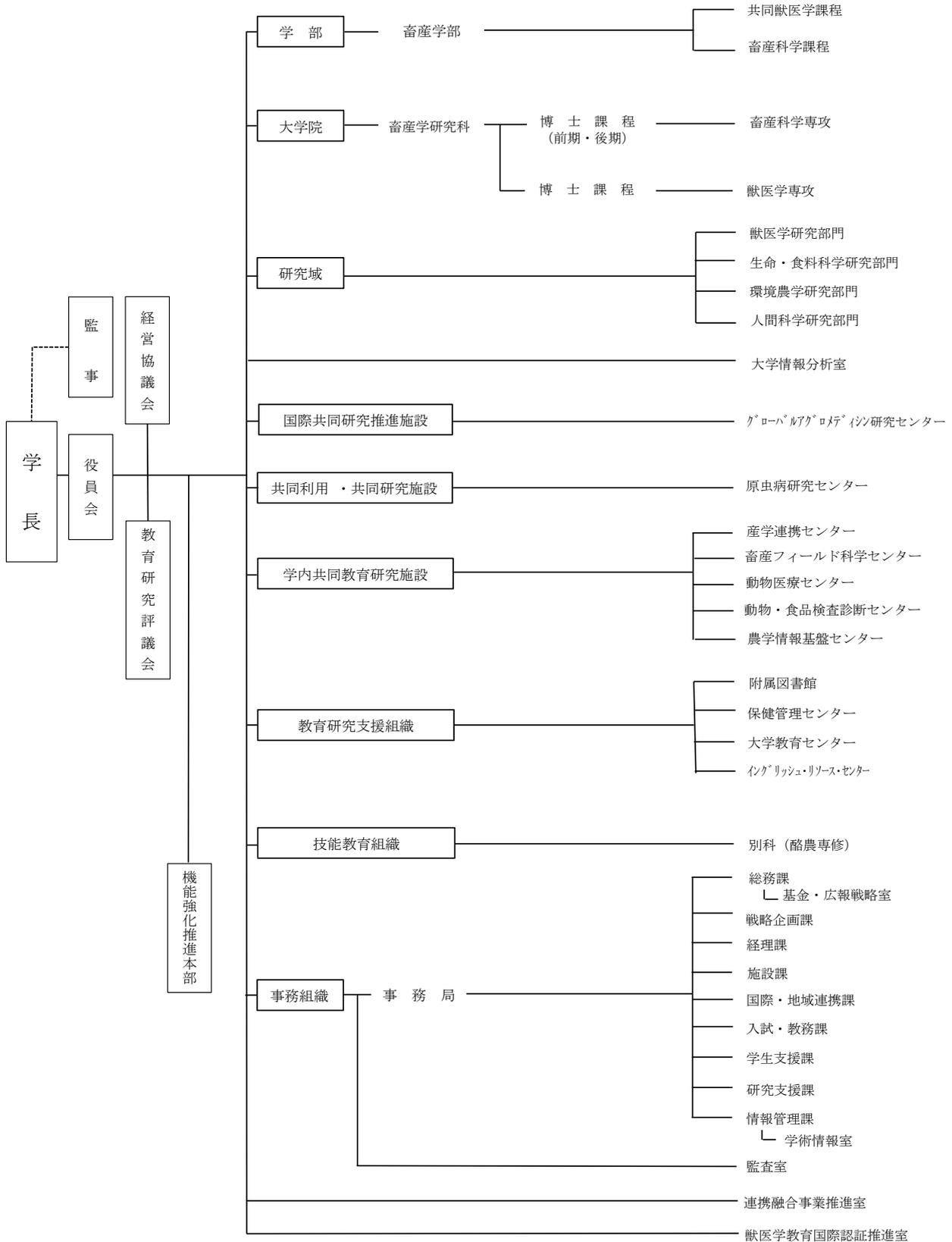
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



## 7. 所在地

北海道帯広市

## 8. 資本金の状況

4, 432, 335, 795円（全額 政府出資）

## 9. 学生の状況（令和2年5月1日現在）

総学生数	1, 344人
学士課程	1, 168人
修士課程	1人
博士課程	145人
別科	30人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	奥田 潔	平成28年1月1日～ 令和4年3月31日	平成10年7月 岡山大学教授 平成23年4月 岡山大学農学部長 平成25年10月 岡山大学 生殖補助医療技術教育研究センター長
理事 (教育・入試担当)	福島 道広	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	平成19年2月 国立大学法人帯広畜産大学教授 平成24年4月 国立大学法人帯広畜産大学研究域 (食品科学研究部門) 部門長 平成26年1月 国立大学法人帯広畜産大学学長補佐 平成28年4月 国立大学法人帯広畜産大学副学長 平成29年4月 国立大学法人帯広畜産大学研究域 (生命・食料科学研究部門) 部門長
理事 (研究・国際・情報・評価担当)	井上 昇	平成28年4月1日～ 令和4年3月31日	平成24年4月 国立大学法人帯広畜産大学教授 平成26年1月 国立大学法人帯広畜産大学学長補佐 平成26年4月 国立大学法人帯広畜産大学 原虫病研究センター長
理事(非常勤) (ダイバーシティ 推進担当)	門屋 充郎	平成26年1月1日～ 令和4年3月31日	昭和44年4月 社会福祉法人北海道社会事業協会 帯広病院採用 昭和47年5月 国立武蔵療養所採用 昭和49年4月 医療法人大江病院理事 平成3年4月 社会福祉法人慧誠会理事 平成20年4月 特定非営利活動法人十勝障がい者支援 センター理事長/所長(現任) 平成29年4月 北海道十勝保健医療福祉圏域連携推進会

			議精神保健医療福祉対策専門部会委員 (現任) 平成 29 年 4 月 特定非営利活動法人北海道地域ケアマネ ジメントネットワーク理事長 (現任) 平成 29 年 4 月 特定非営利活動法人全国精神障害者地域 生活支援協議会相談役 (現任)
監事 (非常勤)	山本 眞樹夫	平成 26 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 8 月 31 日	平成 16 年 4 月 国立大学法人小樽商科大学理事 平成 20 年 4 月 国立大学法人小樽商科大学長 平成 26 年 9 月 まち・ひと・しごと創生会議メンバー (平成 31 年 4 月まで) 平成 30 年 6 月 北海道信用金庫理事 (非常勤) (現任)
監事 (非常勤)	白田 佳子	令和元年 9 月 1 日～ 令和 6 年 8 月 31 日	平成 19 年 4 月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授 (平成 26 年 9 月まで) 平成 20 年 10 月 日本学術会議会員第一部経営学委員会 委員長 (平成 26 年 9 月まで) 平成 24 年 6 月 法務省法制審議会委員 (現任) 平成 28 年 5 月 東京国税局土地評価審議会会長 (現任) 平成 28 年 6 月 菱電商事株式会社取締役 (社外) (現任) 平成 30 年 6 月 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 取締役 (社外) (現任) 令和元年 5 月 株式会社ファミリーマート監査役 (社外) (令和 3 年 2 月まで) 令和 2 年 2 月 株式会社ファミリーマート (顧問) (現任) 令和 2 年 4 月 東洋大学国際学部グローバル・イノベー ション学専攻 客員教授 (現任) 令和 2 年 4 月 東京国際大学商学部特命教授 (現任)

(注) 経歴欄の (現任) は令和 3 年 3 月末時点のものです。

#### 11. 教職員の状況 (令和 2 年 5 月 1 日現在)

教員 157 人 (うち常勤 127 人, 非常勤 30 人)

職員 230 人 (うち常勤 88 人, 非常勤 142 人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 6 人 (2.7%) 減少しており, 平均年齢は 45.2 歳 (前年度 45.3 歳) となっております。このうち, 国からの出向者は 1 人であり, 地方公共団体及び民間からの出向者はありません。

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表

(<https://www.obihiro.ac.jp/corporation-info-finance>) 「財務諸表」 → 『令和2年度』

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,191,114
土地	1,159,603	長期借入金等	104,799
減損損失累計額	—	引当金	
建物	12,181,610	退職給付引当金	1,860
減価償却累計額	▲ 5,431,045	その他の固定負債	59,937
構築物	1,511,315	流動負債	
減価償却累計額	▲ 799,160	運営費交付金債務	70,171
工具器具備品	3,563,257	その他の流動負債	1,824,964
減価償却累計額	▲ 3,192,681		
その他の有形固定資産	788,197		
その他の固定資産	244,785	負債合計	4,252,848
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	2,185,893	資本金	
その他の流動資産	124,575	政府出資金	4,432,335
		資本剰余金	2,919,017
		利益剰余金	732,151
		純資産合計	8,083,505
資産合計	12,336,353	負債純資産合計	12,336,353

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

## 2. 損益計算書

(<https://www.obihiro.ac.jp/corporation-info-finance>) 「財務諸表」 → 『令和2年度』

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	4,355,363
業務費	
教育経費	666,584
研究経費	428,123
教育研究支援経費	330,731
人件費	2,475,951
その他	190,645
一般管理費	261,636
財務費用	1,691
経常収益 (B)	4,538,065
運営費交付金収益	2,802,964
学生納付金収益	606,636
その他の収益	1,128,463
臨時損益 (C)	225
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	182,926

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

(<https://www.obihiro.ac.jp/corporation-info-finance>) 「財務諸表」 → 『令和2年度』

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	496,831
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,103,525
人件費支出	▲ 2,596,098
その他の業務支出	▲ 291,415
運営費交付金収入	2,820,010
学生納付金収入	695,469
その他の業務収入	972,391
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 290,125
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 70,350
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	136,356
VI 資金期首残高 (F)	2,049,537
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,185,893

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<https://www.obihiro.ac.jp/corporation-info-finance>) 「財務諸表」 → 『令和2年度』

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	3,038,824
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	4,355,916 ▲ 1,317,092
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	421,328
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	—
V 損益外除売却差額相当額	10,600
VI 引当外賞与増加見積額	▲ 5,618
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 49,575
VIII 機会費用	8,327
IX 国立大学法人等業務実施コスト	3,423,886

(注) 千円未満切り捨てにより作成しております。

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は前年度比 235 百万円 (1.95%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 12,336 百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金が 136 百万円 (6.7%) 増の 2,185 百万円、機械装置の取得等に伴いその他の有形固定資産が 56 百万円 (7.7%) 増の 788 百万円となったことが挙げられる。

##### (負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は 16 百万円 (0.39%) 減の 4,252 百万円となっている。

主な減少要因としては、資産見返負債が 19 百万円 (0.9%) 減の 2,191 百万円となったことが挙げられる。

##### (純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計は 252 百万円 (3.2%) 増の 8,083 百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が 182 百万円 (33.3%) 増の 732 百万円になったこと、施設整備費補助金による改修工事等により資本剰余金が 69 百万円 (2.4%) 増の 2,919 百万円となったことが挙げられる。

## イ. 損益計算書関係

### (経常費用)

令和2年度の経常費用は414百万円(8.7%)減の4,355百万円となっている。

主な減少要因としては、退職給付費用の減少等により人件費が161百万円(6.1%)減の2,475百万円となったこと、経営統合に係る事業の一部や帯広畜産大学図書館の改修が令和元年度に完了したこと等により一般管理費が99百万円(27.6%)減の261百万円になったこと及び教育研究支援経費が61百万円(15.7%)減の330百万円となったこと、旅費の減少等により教育経費が49百万円(6.9%)減の666百万円となったことがあげられる。

### (経常収益)

令和2年度の経常収益は278百万円(5.8%)減の4,538百万円となっている。

主な減少要因としては、機能強化経費および特殊要因経費の減に伴い運営費交付金収益が180百万円(6.1%)減の2,802百万円となったこと、令和元年度に実施した土地の売却に係る移転補償費の減少等により雑益が90百万円(22.0%)減の321百万円となったことが挙げられる。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損0.5百万円、臨時利益として資産見返負債戻入0.5百万円等を計上した結果、令和2年度の当期総利益は136百万円(295.5%)増の182百万円となっている。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは83百万円(14.5%)減の496百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金収入が45百万円(34.5%)増の178百万円、補助金等収入が45百万円(34.3%)増の177百万円、共同研究収入が34百万円(34.9%)増の134百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が223百万円(7.3%)減の2,820百万円となったことが挙げられる。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、520百万円(225.8%)減の▲290百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が426百万円(96.0%)増の870百万円となったこと、施設費による収入が72百万円(11.2%)減の575百万円になったことが挙げられる。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、0.08百万円(0.1%)増の▲70百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が1.86百万円(58.2%)減の1.34百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が1.78百万円(3.3%)増の55.90百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは173百万円(4.8%)減の3,423百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が111百万円(69.2%)増の▲49百万円となったこと、雑益が89百万円(24.3%)減の278百万円が挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益計算書上の費用のうち、業務費が退職給付費用の減少、帯広畜産大学図書館の改修が令和元年度に完了したこと、旅費の減少等により313百万円(7.1%)減の4,092百万円になったことがあげられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
資産合計	11,826	11,498	11,202	12,100	12,336
負債合計	3,690	3,591	3,631	4,269	4,252
純資産合計	8,136	7,907	7,570	7,830	8,083
経常費用	4,709	4,699	4,517	4,769	4,355
経常収益	4,667	4,792	4,577	4,816	4,538
当期総損益	14	92	59	46	182
業務活動によるキャッシュ・フロー	190	344	465	580	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲192	▲49	▲228	230	▲290
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲67	▲67	▲69	▲70	▲70
資金期末残高	913	1,141	1,308	2,049	2,185
国立大学法人等業務実施コスト	3,527	3,336	3,371	3,597	3,423
(内訳)					
業務費用	3,212	3,030	2,993	3,318	3,038
うち損益計算書上の費用	4,746	4,700	4,520	4,773	4,355
うち自己収入	▲1,533	▲1,670	▲1,527	▲1,455	▲1,317
損益外減価償却相当額	425	422	397	394	421
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	0	2	1	56	10
引当外賞与増加見積額	▲13	▲7	5	▲11	▲5
引当外退職給付増加見積額	▲103	▲113	▲26	▲160	▲49
機会費用	4	3	—	0	8
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

(注) 百万円未満切り捨てにより作成しております。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は 143 百万円（250.9%）増の 200 百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が 140 百万円（5.6%）減の 2,342 百万円，一般管理費が 99 百万円（27.5%）減の 261 百万円，教育研究支援経費が 61 百万円（15.7%）減の 330 百万円，教育経費が 48 百万円（6.8%）減の 660 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が 152 百万円（5.4%）減の 2,658 百万円となったことが挙げられる。

共同利用・共同研究拠点セグメントの業務損益は 6 百万円（61.7%）減の▲17 百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が 21 百万円（13.7%）減の 133 百万円となったことがあげられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が 28 百万円（16.5%）減の 144 百万円となったことがあげられる。

(表) 業務損益の経年表

(単位：千円)

区分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
大学	▲35,494	99,970	60,323	57,072	200,242
共同利用・共同研究拠点	▲5,687	▲7,587	▲395	▲10,847	▲17,540
法人共通	—	—	—	—	—
合計	▲41,181	92,383	59,928	46,240	182,701

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は 117 百万円（1.2%）増の 9,788 百万円となっている。これは、機械装置の取得、施設整備費補助金による改修工事等が主な要因である。

共同利用・共同研究拠点セグメントの総資産は 18 百万円（4.8%）減の 361 百万円となっている。これは、減価償却が主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は 136 百万円（6.7%）増の 2,185 百万円となっている。これは、利益剰余金等の増により現金及び預金が増加したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：千円)

区分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
大学	10,476,369	9,974,307	9,526,510	9,670,707	9,788,627
共同利用・共同研究拠点	407,173	382,748	366,936	380,115	361,832
法人共通	943,246	1,141,817	1,308,590	2,049,537	2,185,893
合計	11,826,790	11,498,873	11,202,038	12,100,375	12,336,353

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 182,926,959 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、全額を目的積立金として申請している。

令和 2 年度においては、目的積立金は使用していない。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

（建物）

畜産フィールド科学センター管理棟改修（取得原価 135 百万円）

動物焼却施設改修工事（取得原価 105 百万円）

（構築物）

ライフライン再生工事（給排水設備等）（取得原価 222 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

本部棟改修

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	H28 年度		H29 年度		H30 年度		R1 年度		R2 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	4,551	4,616	4,366	4,797	4,228	4,819	5,105	5,677	4,497	5,200	
運営費交付金収入	2,865	2,770	2,697	2,820	2,692	2,976	2,947	3,275	2,729	2,895	交付金の追加交付
補助金等収入	226	221	178	314	133	229	678	776	335	761	補助金の獲得増
学生納付金収入	728	684	714	711	709	701	701	706	744	698	授業料等減免費交付金の交付
その他収入	730	940	775	950	692	911	778	918	688	844	外部資金の獲得増等
支出	4,551	4,479	4,366	4,543	4,228	4,441	5,105	5,421	4,497	4,747	
教育研究経費	3,878	3,791	3,784	3,694	3,713	3,730	4,063	4,268	3,794	3,697	経費の節減
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他支出	673	688	582	848	514	711	1,041	1,153	702	1,050	補助金等の獲得増
収入－支出	—	137	—	254	—	377	—	256	—	452	

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は4,538百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,802百万円(61.8%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益494百万円(10.9%)、雑益321百万円(7.1%)、資産見返負債戻入270百万円(6.0%)、補助金等収益163百万円(3.6%)、共同研究収益124百万円(2.7%)、入学料収益95百万円(2.1%)、寄附金収益85百万円(1.9%)、施設費収益73百万円(1.6%)、受託研究収益44百万円(1.0%)、受託事業等収益42百万円(0.9%)、その他18百万円(0.4%)となっている。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

本学は、「大学」・「共同利用・共同研究拠点」にセグメントを区分している。

なお、本学は単科大学であり構成する学部、大学院、共同利用・共同研究拠点及び学内共同教育研究施設等の全組織が中期目標に掲げる、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献すること」を目的に活動を行っているため、セグメント毎に目的は区分していない。

#### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、畜産学部、大学院畜産学研究科、研究域、国際共同研究推進施設、学内共同教育研究施設、教育研究支援組織、技能教育組織、事務局等により構成されており、令和2年度においては、年度計画に掲げた以下の事業等を行った。

#### 〈欧米水準の教育課程の構築〉

- 帯広畜産大学と北海道大学の共同獣医学課程において令和2年度に欧州獣医学教育機関協会(EAEVE)の欧州獣医学教育認証を取得することを目指し、教育体制の整備、カリキュラムの改善、教育コンテンツの充実等に取り組んでいたが、進捗状況が順調なことから公式診断を令和元年度に前倒しで受審し、欧州獣医学教育認証を取得した。

令和2年度は、令和元年度に取得した欧州獣医学教育認証維持のために、EAEVE総会に出席し最新の情報を収集するとともに、獣医学教育の質保証において重要なDay one competencyの見直し作業等の教育改善に向けた取組を北海道大学と合同で進めるとともに、教育コンテンツを充実した。

#### 〈世界トップレベル大学等との国際共同研究及び教育交流〉

- 獣医学及び農畜産学分野において世界水準の教育研究活動を展開するため、米国コーネル大学及びウィスコンシン大学との学術交流協定に基づき、本学の国際共同研究推進施設「グローバルアグロメディシン研究センター」を中心に両大学との教育研究交流を推進している。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、招聘外国人研究者による講義は中止したものの、オンラインによるセミナーを2回実施するとともに、新規1件(第3期中期期間中累計24件)の国際共同研究を実施し、12本(第3期中期期間中累計37本)の国際共著論文を公表した。これらの取組等により、本学の国際共著率は、平成21～25年の37.5%(科学技術・学術政策研究所「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015」)から大幅に増加しており、令和2年においても52.4%(エルゼビア・ジャパン社SciVal 2021年3月時点)と高い水準を維持している。

### <国際安全衛生基準適応の実習環境による人材育成>

- 国境を越えた農作物・食品等の流通拡大を背景として企業等に求められている国際安全衛生基準の取得・維持に対応できる人材を育成するため、大学内に国際基準適応の実習施設群を構築するとともに、同施設を活用した食品安全マネジメントシステム教育に取り組んでおり、中期計画に掲げた「平成 30 年度までに畜産衛生学専攻の 50%以上の学生に専門家資格又は内部監査員資格を付与する」については、既に達成している。

令和 2 年度は、食品安全マネジメントシステム教育プログラムの英語対応体制を維持するとともに、教育プログラム改善・充実を目的に受講者アンケートを実施したところ、全ての受講生が満足していると回答を得た。また、令和 2 年度においては、10 名に専門家資格を付与した。

### <企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成>

- 社会のニーズが高い実践的共同研究を推進するとともに企業等の実務家教員による講義・実習を強化するため、産学連携センターのインキュベーションオフィスにおいて企業の入居を推進するとともに、大学院畜産学研究科において企業の実務家教員等によるオーダーメイド型実務教育を推進しており、中期計画の「入居する企業数を平成 30 年度までに 10 社に増加する」については、既に達成している。

産学連携センターでの産学官金連携交流会の開催等を通じて、インキュベーションオフィス入居企業及び地域企業との連携を支援した結果、産学連携センターのインキュベーションオフィスに入居する企業は、令和 2 年度は 3 社増加し、13 社となっている。また、イノベーションジャパン等各種展示会出展による本学のシーズ紹介と新規共同研究先の開拓や、産学連携センター教員、コーディネーターによるマッチング活動の結果、令和 2 年度における共同研究・受託研究の件数は 166 件となり、到達目標である年平均 130 件以上については大幅に上回る 150 件となっている。

### <新型コロナウイルス感染症への対応>

- 令和 2 年度の前期開講科目は、全科目をオンライン授業で実施した。また、実施に先立ち、全学生の授業受信環境を調査し、遠隔地において脆弱な通信環境の学生に対しては Wi-Fi ルーター・パソコンの送付を、近隣地において脆弱な通信環境の学生に対しては学内において自学習エリアを確保し、三密回避の環境下において授業受信を許可する措置を講じた。さらに、学生寮を含めた全学のネットワーク環境を整備するとともに、オンライン授業を録画して、自学習を目的とした学生の利用に供した。後期からは、対面授業・実習を一部開始し、オンラインと対面を組み合わせた授業を開始した。

オンライン授業の評価については、前期終了時に学生アンケートを実施し、満足度、学習環境、講義・実習の区分、GPA 等の相関関係を分析し、専門分野（コース）ごとの会議で改善方策を検討した結果、オンライン教材の充実化やオンライン授業と対面実習の効果的な組み合わせを図るなど一部改善に着手している。また、オンライン授業に関する FD 研修も実施し、これらの取組を通じて、学生がより快適に学べるよう更なる教育改善を実施している。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,658 百万円 (61.5% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 606 百万円 (14.0%)、雑益 299 百万円 (6.9%)、資産見返負債戻入 250 百万円 (5.8%)、補助金等収益 154 百万円 (3.6%)、共同研究収益 121 百万円 (2.8%)、施設費収益 73 百万円 (1.7%)、寄附金収益 73 百万円 (1.7%)、受託研究収益 40 百万円 (0.9%)、受託事業等収益 37 百万円 (0.9%)、財務収益 2 百万円 (0.1%)

となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,342 百万円、教育経費 660 百万円、研究経費 342 百万円、教育研究支援経費 330 百万円、一般管理費 261 百万円、共同研究費 108 百万円、受託事業費 37 百万円、受託研究費 33 百万円、財務費用 1 百万円であり、これら経常費用の合計は 4,120 百万円となっている。

#### イ. 共同利用・共同研究拠点セグメント

共同利用・共同研究拠点セグメントは、原虫病研究センターで構成されており、令和 2 年度においては、年度計画に掲げた以下の事業等を行った。

- 共同利用・共同研究拠点の取組や成果を適切に評価するため令和元年度に制度化した外部評価制度を実施し、改善課題を抽出するとともに、評価結果をセンターのホームページで公開することで、自己点検・評価機能を強化した。
- 原虫病研究センターが保有する共同研究に供することが可能な原虫株、cDNA ライブラリー等の研究成果有体物を新たに 22 件増加（累計 197 件）させ、最新の有体物リストを同センターのホームページで公表するとともに、全国の 6 大学が共同運用する成果有体物管理システムにもその一部を登録し（累計 116 件）、研究成果を技術移転するための情報発信体制を更に充実した。
- マダニとマダニ媒介感染症対策法の開発研究を目的とした「マダニバイオバンク」プロジェクトを推進するため、センター主催による国際シンポジウムを 10 月及び 3 月に開催し、計 68 名が参加した。また、マダニのデータベースを活用した共同研究を 2 件採択・実施した。
- 令和元年度に採択された、これまでに蓄積したマダニ研究の社会還元を目的とする JICA 草の根技術協力事業(パートナー型)「マダニ媒介感染症制御による畜産農家支援プログラム」について、ウガンダ共和国の現地コーディネーターを招聘し、マダニ及びマダニ媒介感染症に関する技術講習を実施した。
- 国際獣疫事務局 (OIE) リファレンス・ラボラトリーの検査機能の強化を目的として平成 28 年度に取得した ISO17025 を維持し、関連業務を推進している。令和 2 年度には、海外からの認定原虫病に関する検査診断受託 15 件、診断用資料の提供 3 件、診断技術向上に関するコンサルティングを 20 件実施したほか、検査・診断を約 1,900 件実施した。その活動内容をセンター及び OIE 専用 WEB サイトで公開し、提供可能な試薬・技術の情報を国内外に発信した。
- ISO17025 を取得した検査機能を活用して、学生を対象とした国際基準検査法に関する新人教育研修を実施し、約 47 名が参加した。
- 牛の「脳性バベシア症」に関わる分子を発見した。  
脳性バベシア症は牛に致死的な神経症状を引き起こす感染症で、世界各国で多大な経済的被害をもたらしている。これまでその分子機構については謎に包まれていたが、今回、バベシア・ボビス感染赤血球のタンパク質解析により、新規宿主赤血球改変分子を発見した。本発見により、発症の全容解明の糸口となるとともに、治療薬開発へと繋がっていくことが期待される。

共同利用・共同研究拠点セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 144 百万円（66.4%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ））、雑益 21 百万円（9.9%）、資産見返負債戻入 19 百万円（9.1%）、寄附金収益 11 百万円（5.3%）、補助金等収益 9 百万円（4.3%）、受託事業等収益 5 百万円（2.4%）、受託研究収益 3 百万円（1.5%）、共同研究収益 2 百万円（1.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 133 百万円、研究経費 85 百万円、教育経費 6 百万円、受託事業費 5 百万円、受託研究費 2 百万円、共同研究費 2 百万円、一般管理費 0.1 百万円であり、これら経常費用の合計は 235 百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、財務内容の改善に資するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得や農畜産物売払収入等の自己収入の確保に努め財政基盤の強化を図っている。

#### <資産の有効利用>

- 職員宿舎の保有コスト等のシミュレーションに基づき策定した「職員宿舎総合計画」に基づき、将来アカデミック・ゾーンへと再整備するため、稲田宿舎の廃止を計画通り進めた。

#### <外部資金の獲得>

- 若手教員の競争的資金の獲得・申請を促進するための準備経費を助成する「若手教員の競争的資金獲得支援経費」を引き続き実施するとともに、採択実績の豊富な教員が申請のノウハウ等をアドバイスする「アドバイザー制度」について、利用者の意見を反映し、全教員に添削依頼が可能な「レビューア」方式に変更して実施した。また、機能強化推進本部において、競争的資金の採択実績等の分析及び獲得方策の検討を行い、大学全体の外部資金獲得増加を目的とした「研究活性化支援策」を策定した。さらに、産学連携センター特任教授・特任准教授が、学内教員，他大学教員，民間企業等とのマッチングにより競争的資金をはじめとする外部資金獲得を促進した。これらの取組により、年度計画の到達目標である教員 1 人あたり 1 件以上の競争的資金への申請が達成された。
- 大学基金への寄附を促進するため、企業等の役員に学長がトップセールスを行うなど、積極的に広報活動を行った結果、令和 2 年度における大学基金の受入額は、2,417 万円（対令和元年度比 493 万円の増）となった。
- 教職員・学生の取組や自由なアイデアをインターネット上で社会に広く発信し、目標実現のためにプロジェクト資金を調達するため、クラウドファンディング企画を募集した結果、総額 370 万円の寄附金を獲得した。
- 地域産業の課題解決と活性化のため、地元商工会議所との包括連携協定を締結するとともに、商工会議所を中心とした地域企業と家畜排泄物に係る現場課題解決のための寄附講座を開設し、総額 1 億円・令和 3 年度より 3 年間実施することを決定した。

#### <経費の削減>

- 北海道内国立大学法人等との共同調達により会計事務の合理化・効率化を推進するため、PPC 用紙、総合複写サービス（複写機）及びガソリン・軽油給油サービス及び事務用パソコンの共同調達を引き続き実施した。また、複写機について、事務局での使用状況のメール通知、モノ

クロ印刷の推奨等によるコスト意識の向上を引き続き図った結果、令和元年度と比較して 395 万円の経費削減に繋がった。

#### 〈自己収入の増加〉

- 動物・食品検査診断センターにおいて、十勝地方の牛ウイルス性下痢症撲滅プログラムの継続実施に加え、ホームページへの検査項目及び料金表掲載など広報活動による新規受託元の開拓を行った結果、令和2年度の検査料収入は、880万円（対令和元年度比77万円の増）となった。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<https://www.obihiro.ac.jp/corporation-info-finance>) 「財務諸表」 → 『令和2年度』

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<https://www.obihiro.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/06/R2nendo.pdf>)

(<https://www.obihiro.ac.jp/corporation-info-finance>) 「財務諸表」 → 『令和2年度』

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<https://www.obihiro.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/06/R2nendo.pdf>)

(<https://www.obihiro.ac.jp/corporation-info-finance>) 「財務諸表」 → 『令和2年度』

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	75	—	75	0	—	75	—
令和2年度	—	2,820	2,727	22	0	2,749	70

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	7
	資産見返運営費交付金	—
		①業務達成基準を採用した事業等：機能強化促進分 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：7 (人件費：6)

	資本剰余金	—	イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：—
	計	7	③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進分については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務7百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	68	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当（退職手当分、年俸制導入促進費分） ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：68 （人件費：68） イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当（退職手当分、年俸制導入促進費）について、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務68百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	68	
合計		75	

② 令和2年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	157
	資産見返運営費交付金	22
		①業務達成基準を採用した事業等：機能強化促進分、共同利用・共同研究拠点の強化（認定に伴う経費）、共同利用・共同研究拠点の強化（プロジェクト分）、北海道内国立大学法人の経営改革の推進

	資本剰余金	0	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：157 (人件費：123, 消耗品費：20, 旅費：1, 雑役務費：9, その他の経費：2) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：22 (教育機器：1, 研究機器 8, 一般管理機器 12)
	計	179	③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進分については、令和 2 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 111 百万円を収益化 (振替)。 共同利用・共同研究拠点の強化 (認定に伴う経費) については、計画通り実施し順調に進捗していることから、運営費交付金債務 19 百万円全額を収益化 (振替)。 共同利用・共同研究拠点の強化 (プロジェクト分) については、計画通り実施し順調に進捗していることから、運営費交付金債務 13 百万円全額を収益化 (振替)。 北海道内国立大学法人の経営改革の推進については、令和 2 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 35 百万円を収益化 (振替)。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,400	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務
	資産見返運営費交付金	－	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,400 (人件費：2,041, その他の経費：359)
	資本剰余金	－	イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－
	計	2,400	③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数 (90%) を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務 2,400 百万円を収益化 (振替)。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	169	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 (退職手当分, 年俸制導入促進費分), 授業料等免除実施経費
	資産見返運営費交付金	－	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：169 (人件費：169)
	資本剰余金	－	イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－
	計	169	③運営費交付金の振替額の積算根拠

			業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 169 百万円を収益化（振替）。
合計		2,749	

(3) 運営費交付金債務残高明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>機能強化促進分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機能強化促進分について、令和2年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分7百万円を債務として翌事業年度へ繰り越したもの。</li> <li>・翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化（振替）する予定である。</li> </ul> <p>15 北海道内国立大学法人の経営改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道内国立大学法人の経営改革の推進について、令和2年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分8百万円を債務として翌事業年度へ繰り越したもの。</li> <li>・翌事業年度において計画通りの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化（振替）する予定である。</li> </ul>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	該当なし
	費用進行基準を採用した事業に係る分	<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。</li> </ul> <p>54 年俸制導入促進費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年報制導入促進費の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。</li> </ul> <p>授業料等免除実施経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・困窮学生に対する授業料等減免への緊急支援の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。</li> </ul>
	計	70

## ■ 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

**有形固定資産**：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

**減損損失累計額**：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

**減価償却累計額等**：減価償却累計額及び減損損失累計額。

**その他の有形固定資産**：図書，機械装置，車両運搬具，動物（馬）等が該当。

**その他の固定資産**：無形固定資産（ソフトウェア），投資その他の資産（長期貸付金）が該当。

**現金及び預金**：現金（通貨）と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

**その他の流動資産**：未収学生納付金収入，未収入金，前払費用，たな卸資産（医薬品及び診療材料等）等が該当。

**資産見返負債**：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

**長期借入金等**：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。

**引当金**：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

**運営費交付金債務**：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

**政府出資金**：国からの出資相当額。

**資本剰余金**：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

**利益剰余金**：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

**業務費**：国立大学法人等の業務に要した経費。

**教育経費**：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

**研究経費**：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

**教育研究支援経費**：附属図書館，フィールド科学センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

**人件費**：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

**一般管理費**：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

**財務費用**：支払利息等。

**運営費交付金収益**：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

**学生納付金収益**：授業料収益，入学科収益，検定料収益の合計額。

**その他の収益**：受託研究等収益，寄附金等収益，補助金等収益等。

**臨時損益**：固定資産の売却（除却・譲渡）損益等。

**目的積立金取崩額**：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。また，前中期目標期間から繰越して使用することを承認された前中期目標期間繰越積立

金からの取崩しを行った額も含む。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

**業務活動によるキャッシュ・フロー**：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

**資金に係る換算差額**：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

**国立大学法人等業務実施コスト**：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

**損益計算書上の費用**：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

**損益外減価償却相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

**損益外減損損失相当額**：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

**損益外利息費用相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

**損益外除売却差額相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

**引当外賞与増加見積額**：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

**引当外退職給付増加見積額**：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

**機会費用**：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。